

釧路市教育委員会 平成30年第9回5月定例会会議録

1 日時：平成30年5月29日（火）13時30分から15時10分まで

2 会場：釧路市教育委員会室

3 出席者

岡部義孝教育長

（教育委員）

山口隆委員、松尾千穂委員、種村俊仁委員、小出美貴子委員

（事務局）

高玉学校教育部長、川畑生涯学習部長、高松教育指導参事、
江縁学校教育部次長、藤岡総務課長、高木教育施設調整主幹、
小野施設計画主幹、土江田総括指導主事、坂本青少年育成センター所長、
仲谷学校教育課長、米田学校給食課長、澤口生涯学習課長、
松本オープンカレッジ推進主幹、工藤スポーツ課長、北澤国体推進室長、
佐藤博物館長、古賀動物園長、牧野阿寒生涯学習課長、
山田音別生涯学習課長

4 議事録署名人 種村委員、小出委員

5 傍聴人数 0人

6 提出案件

【公開案件】

報告事項

- (1) 学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会の実施について
- (2) 阿寒湖温泉地区義務教育学校施設整備について
- (3) 幼稚園、小・中学校の校内研修における研究主題について
- (4) 平成30年度釧路教育研究センター 研修講座事業について
- (5) 平成30年度釧路地域イオル再生事業並びに平成31年度事業計画及び予算要求額について
- (6) エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in 釧路実行委員会の設立について
- (7) 株式会社コンサドーレとの包括連携協定の締結について
- (8) 学校の現状について

7 会議内容

【公開案件】 報告事項

(1) 学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会の実施について

(藤岡総務課長)

今年で5回目を迎える、「学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会」の開催については、阿寒、音別地区を含む市内6カ所、今回は朝陽小学校、幣舞中学校、青葉小学校、鳥取小学校、阿寒小学校、音別中学校で、開始時間は前回より30分繰り上げし、午後6時30分からを予定している。

懇談会の開催要領等は現在、検討中だが、今年度改訂となった教育推進基本計画等の概要の説明を予定している。

意見交換の時間を十分に確保しながら、家庭・地域と共に考える懇談会であることを踏まえ、市P連、連合町内会それぞれと連携を図りたいと考えている。

また、周知方法については、地域へは、連町だよりへの折込みを6月25日に行い、7月上旬めどに配布、市P連へは7月1日号の市P連だより「学びと遊び」に掲載し、市ホームページへの掲載を含め、広く周知に努めて参りたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

会場はそれぞれの小中学校で行われるが、あくまでブロックごとの開催となっている。最近の傾向では当該学校になっている保護者、先生方は参加するが、ブロック内のほかの学校からの参加は少ないと感じられるので、PRの方法を工夫してブロック全体からたくさんの方、特に保護者に参加してもらいたいと思う。

(松尾委員)

意見交換の時間を多くとるということだが、たくさんの人に来てもらうには、インパクトのある内容のテーマを立てることが必要になると思う。「ぜひこの話を聞きたい」と思えるような内容をお願いしたいと思う。

(岡部教育長)

教育推進基本計画の話をするときに、パワーポイントなど来た人にわかりやすいように絵や映像で見せる工夫も検討してほしい。

【公開案件】 報告事項

(2) 阿寒湖温泉地区義務教育学校施設整備について

(高木教育施設調整主幹)

阿寒湖温泉地区での義務教育学校の整備については、阿寒湖小学校及び阿寒湖中学校の保護者や地域の方との意見交換を重ね、『阿寒湖中学校の敷地に施設一体型の義務教育学校を建設する』との方向性を決定し、2022年(平成34年)4月の開校を目指し、昨年度から事業に着手しているところである。

今年度からは、学校名や校歌・校章のほか、教育目標及び教育課程の編成など、開校にあたってのさまざまな課題について学校、地域、行政が連携して協議するために、学校教職員代表(両校の学校長と教頭)及びPTA・地域代表(PTA、コミュニティ・スクール協議会会長、連合町内会、マリモ幼稚園PTA、地域の団体など)の16名から構成する「(仮称)阿寒湖温泉地区義務教育学校開校準備協議会」を設置し、5月21日(月)に阿寒湖まりむ館において第1回会議を開催したところである。

協議会の設置期間は、3年間で予定しており、その間の概ねのスケジュールとしては、今年度は学校名を決定するほか、通学の安全確保についてと、統合前の学校間交流などについて協議し、それ以外の項目についても順次協議をしていただく予定である。

なお、第1回会議においては、原則会議開催の都度、協議会ニュースを発行し、会議での協議の内容や結果などについて、保護者及び地域住民に知らせることを決定したほか、学校名の決定にあたっては、学校名の案を、児童生徒、保護者、地域住民及び卒業生を対象として7月2日(月)から8月1日(水)の期間で公募し、応募案を基に協議会で決定することを決定した。次回会議については、8月末か9月初めに開催する予定である。

一方、昨年度から着手している基本設計・実施設計業務については、基本設計がまとまったことから、5月30日(水)に阿寒湖まりむ館において、基本設計の内容について保護者や地域の方に説明し、実施設計に向けての意見交換をする予定である。

今後とも、学校や地域のご協力を得ながら、開校に向けて遺漏のないよう事業の推進に努めたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

釧路市で初めての義務教育学校をつくるということなので、まず素晴らしい建物を作ってその建物に中身としてどんな魂を入れていくか、というところが重要であると思う。釧路市内には鳥取西中学校と大楽毛中学校にウトロの義務教育学校を立ち上げて初代校長で勤務した幸村校長先生、そして今年開校した庶路学園で開設に4年間小中学校の校長として関わった青木校長先生がいる。教育課程をどのように作っていくかというあたりではノウハウを持った方が釧路市内にいたので、「(仮称)阿寒湖温泉地区義務教育学校開校準備協議会」のいろんな説明をする中で、もし必要があれば、そういうマンパワーもフルに利用した方がいいのではないかと思う。小学校6年間中学校3年間、特に小学校高学年の中身としては、教科担任制にするだとかいろいろ出てくると思うが、3年生から4年生に上がる時の子どもた

ちの意識の持たせ方というあたりでは、例えば制服を作るだとか、そういう仕掛けも必要になるかもしれない。もちろん保護者の理解を得てからの話だが、そういうプランを保護者に上手に説明するときに、阿寒湖小中学校の校長先生プラス経験を持った人の利活用も十分考えた方がいいのものができるとは思わないかと思う。ぜひご検討してもらいたい。

(高木教育施設調整主幹)

幸村校長先生と青木校長先生についての件では、昨年基本設計段階だったが、その前年度に義務教育学校にすることが決定したことを受けて、昨年度の早い段階で幸村校長先生にご協力いただき、教育委員会内部さらに阿寒湖のコミュニティ・スクールの委員を中心として、勉強会、学習会のようなものを開催した。その時の講師として、幸村校長先生にご協力いただいた。今後についてもお二人にお力添えをいただくような形で進めていきたいと思う。

(種村委員)

小中合併の形式というのは、全国的に見た場合に、つくば地区がほとんど小中合併をしている。阿寒湖地区においても内面的な教育関係に関して、例えば中高一貫であれば中学校の時に高校の勉強を先取りするだとかそういったことが可能だと思う。優秀な生徒などに先取りした勉強をさせるなど取り組む予定はあるか。

(高木教育施設調整主幹)

義務教育学校に対しても、基本的には学習指導要領の内容に基づいて進めていくことになっているが、教えるべき学年を入れ替えというようなことは可能という制度にはなっており、阿寒湖の義務教育学校についても、それらのことも含めて、今後どのような教育をしていくのか検討したいと思う。

(山口委員)

釧路市全体を考えたとき、阿寒湖地区での義務教育学校のスタート、成果を見ながら、ほかの地域でもそういうものを導入したほうが良いというような動きになる可能性もあると思う。そのためには成功させなければならないプロジェクトだと思う。期待している。

(松尾委員)

今阿寒湖小中学校にいる教頭、校長先生について、大変苦勞されているかと思うが、義務教育学校ができあがった時にもうすでになくなっていくというのは悲しいと思う。少し考慮してもらえたらと思う。

【公開案件】 報告事項

- (3) 幼稚園、小・中学校の校内研修における研究主題について
- (4) 平成30年度釧路教育研究センター 研修講座事業について

(土江田総括指導主事)

各学校の今年度の研究主題を報告する。

最初に小学校の傾向だが、26校中10校が全教科、6校が「国語」、5校が「算数」を研

究教科とし、「主体的で対話的な深い学び」に基づく授業改善を主題に掲げ、校内研修を進めている。

また、今年度から小学校で実施となった「特別の教科 道徳」の研究に取り組んでいる小学校は5校となっている。

また、中学校の傾向だが、15校中13校が全教科、今年度教科書採択となる「道徳」の研究に取り組んでいる学校は5校となっている。わかる授業づくり、「主体的」や「学び合い」「対話的」等、新学習指導要領を踏まえた言葉が、研究主題や副主題に設定している学校が多い傾向となっている。

次に今年度の釧路教育研究センター研修講座について説明する。

今年度は、常設研修講座23本と特設研修講座9本の、合わせて32本の講座を開催する予定である。先生方には、年間一人1回以上は講座に参加を、また特別重点講座には、必ず1校1名以上の参加をお願いしている。

研修講座の内容をいくつかご紹介する。

まず、授業実践力向上講座について、「国語科教育Ⅰ・Ⅱ」「算数・数学科教育Ⅰ・Ⅱ」は、市教委独自で設置している「基礎学力検証改善委員会」と共同研究を行い、釧路市の課題改善に向けた取組を提案する。

「公開研に行こう」は、公開研究会で、今年度は4つの市教委の研究指定校と、3つの自主公開で公開研究会を予定している。

「道徳の授業づくり」では、中学校の授業研究を通して「考え議論する」道徳の授業づくりを、「英語教育・外国語活動」では、小学校における外国語教育のイメージを持つことなどを、「プログラミング」では、高学年の授業公開とプログラミング体験研修を予定している。

次に、「学級経営の充実～子どもの居場所づくり～」では、今日的な教育課題でもあるLGBTについて教育大学二宮教授よりお話しいただき、学級集団づくりについての理解を深めたい。

「釧路市の教育～採用2年目の研修会～」では、採用2年目を迎えた教職員を対象とし、釧路市における学校教育の現状についてや教育委員による講話、市内公共施設の見学などを通して、今後の教育活動の在り方について理解を深めていく。

なお、2月に予定している「教育講演会」は、毎年一般の方にも多数ご参加いただけるよう、著名な講師を選定し調整中である。

教育支援課指導主事としては、各学校の学校力の向上のため、学校への訪問をできるだけ多くし、新学習指導要領の周知や移行措置の徹底などに向け、各校のニーズに応じた指導・助言を行えるように努める。また、釧路教育研究センターでは、教職員一人一人の資質向上はもとより、今日的な教育課題、喫緊の課題、ニーズに幅広く対応した研修講座を準備するなど、さまざまな活動を通して、釧路市の教育の底上げに取り組む。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

今年度からすでに小学校で道徳が教科化され、実施されているが、研究主題にも道徳が取り上げている学校が多くなってきているということと、それを受けて研修講座でも「道徳の授業づくり」を予定しているということだが、先日、新聞の全国紙を読んでいた時に、道徳が教科化され、文章で評価するということが小学校の先生方が、評価に対しての負担感やどのように行ったらいいのか限られた時数での確かな評価を表現しなければならないということ、非常に大きな課題となっているというような記事だった。釧路市も道徳が教科化され、評価をどうするかということは全市的に大きな課題になってくるのではないかと思う。今まで特別活動であるとか、情意面の評価を文章記述するということが先生方も経験値はあると思うが、道徳の文章での評価をどうするかというのは大きなテーマだと思う。資料の提供だとか研修の機会の設定などを教育委員会が主導とする形でやっていかなければならないと思う。研修講座の一つとしてやったからそれでいいというわけではなく、全校にどのように資料を提供して的確に評価してもらうかというのをぜひ真剣に取り組んでもらいたいと思う。

(土江田総括指導主事)

昨年度の教務担当者研修会や学力向上セミナー等において、小学校の先生方を対象にさまざまな資料を提示したり、2月にも道徳の授業研を行う中で、たくさんの先生方に参加していただき、授業の進め方、評価のつけ方についての研修や資料提供を行った。昨年度は小学校が喫緊ということで、参加者は小学校の先生方が多かった。今年度は中学校ということで中学校での授業公開は、小学校の先生方にもたくさん参加していただき、評価等についての部分を伝達周知できるように努めていきたい。

(松尾委員)

公開研にいつも見に行かせてもらっているが、先生方の研究課題への一生懸命さがすごく伝わってくるので、公開研をしていない学校も頑張っているのだろうと思う。ぜひこれからも続けて行ってほしい。

【公開案件】報告事項

(5) 平成30年度釧路地域イオル再生事業並びに平成31年度事業計画及び予算要求額について

(澤口生涯学習課長)

釧路地域イオル再生事業についてご説明する。平成28年度から準備を進めてきた釧路地域イオル再生事業は、いよいよ来月から始動する。

本年度のハード系の事業は、3つある。

1つ目は、春採湖周辺地区における自然素材育成地の土壌改良である。旧柏木小学校に隣接する同地は、現状は踏み固められた赤土であるため、表土を削り、黒土の客土による土壌改良を行う。客土は30cmの厚さとして、入替部の周囲は、土砂が流れ出ないように板で囲

う。工期としては、6月～8月を見込み、2,314千円で約500平方メートルの整備ができる見込みになっている。自然素材育成地は最終的に2,000平方メートルを整備する計画である。

2つ目として、阿寒湖温泉地区の儀式・儀礼などのコタンの生活をテーマとする「ニタイトーの森」へ木橋を設置する。森の中に、下草刈りによる園路を整備し、アイヌの方々が活用していた樹木、草花をアイヌの方々が学習し、一般の方々へもこれらを啓発する場として活用するものである。同地中央部の潤れ沢に、園路と接道する木橋を7月～9月の工期、3,380千円で設置する。

3つ目は、事業周知看板を3基、648千円で製作、設置するものである。看板は木製とし、柏木の自然素材育成地、ニタイトーの森そして阿寒湖畔の環境省所管地の3箇所に10月までに設置する。看板にはアイヌ文様を施すなどの工夫を加える予定である。

次に、予定実施時期順にソフト系事業をご説明する。

幼児期からアイヌ文化に触れる機会を増やす目的で、アイヌ文様の切り絵体験を、阿寒湖のマリモ幼稚園で6月に開催する。9月から柏木の自然素材育成地となった箇所から、播種・種まきや管理などを行う。また春採公園のネイチャーセンター近くにあるトンボ池において、ガマの試験栽培・管理を同じく9月から行う。木橋の設置が終わる10月からは、ニタイトーの森の下草刈りによる管理を始める。1月に一般の方々を対象としたアイヌ料理の体験交流会を生涯学習センターにて開催する。

以上のソフト系事業は、本年1月22日にイオル再生事業の実行団体として、釧路及び阿寒アイヌ協会の皆さまにより組織された「釧路イオル共同体」へ再委託契約を結んでおり、4事業の合計が1,114千円の予算となっている。

これらアイヌの方々の学習が、後日、一般の方々への体験講座開催等に繋がり、アイヌ文化の伝承・啓発に繋がるものと期待される。

次に、平成31年度年度事業計画（案）及び要求額（案）について、ご説明する。

平成31年度のハード系事業は、2つある。

1つ目は、春採湖周辺地区における自然素材育成地の土壌改良の本年度の残りの面積、約1,500平方メートルを6,000千円かけて整備するものである。工期については、本年度と同様、6～8月の計画である。

2つ目は、樹名板の作製・設置である。本年度整備の柏木の自然素材育成地、ニタイトーの森、並びに来年度に園路整備予定の環境省所管地において、観察ができる樹木や草本の樹名板を1,931千円で作製・設置するものである。

ハード系2事業で、7,931千円となる。

また、ソフト系事業は、10事業を計画している。事業名と要求額をご説明する。本年度同様、アイヌ文様の切り絵体験として、41千円、柏木の自然素材育成地とトンボ池の植栽・管理で679千円、ニタイトーの森と新年度から増える環境省所管地の管理に1,262千円、古老から伝授された海に関する知恵や技術の一般の方々への啓発事業に98千円、狩猟用の仮小屋であるクチャの作製とそこでの宿泊体験事業に239千円、アイヌ伝統

遊び体験に102千円、サケの捕獲と料理体験事業に327千円、ニタイトーの森にヤブマメ栽培用の小規模圃場を整備するために154千円、古老から伝授された森に関する知恵や技術の一般の方々への啓発事業に98千円、一般の方を対象に行う刺繍実習体験に218千円、以上、ソフト系10事業では3,218千円となる。

以上については、去る5月23日に市民各層からなる、イオル再生事業の検討・検証機関「釧路・阿寒イオル協議会」に諮り、承認をいただいたので、釧路地域イオル再生事業の受託者として、平成31年度の事業計画及び予算要求額として、委託元であるアイヌ民族文化財団へ、12事業、合計11,149千円の要求を提出する。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

アイヌ文化の保存と伝承ということでは非常に意義のある事業だと思う。国からの補助が付くのが5か年計画でその間は予算を要求することができるが、5年終わった後にアイヌ文化がどのように伝承されていくのか、点でなくて線として今後つながっていくような事業にしなければならないと思う。マリモの保存などの時に元マリモ研究室長若菜さんには、ぜひ子どもたちを巻き込んで、将来を担う子どもたちにも参加してもらえよう事業にしてほしいという要望を何回かお話したのだが、アイヌ文化の保存と伝承も、先ほど文様切り絵体験をマリモ幼稚園で行うという話を聞いたので、非常に良い事だと思う。一般の方の中に、できるだけ子どもたちも多く取り込むような活動を重視しなければならないと思うので、一考してもらいたい。

(澤口生涯学習課長)

5か年計画で事業をあげているが、5か年で終わるということではなく、これをきっかけに、脈々と続いていくようにまず初めはアイヌの皆さんで、古老が知っている技術や知識が途絶えてしましそうなところをまず皆さんで学習する、そのあとは、広く皆さんに伝えていくという活動を後押しするような形で進んでいくと思われる。さきほど発言していただいた「子どもから」ということも十分念頭に置いてこれからは内容を考えていきたいと思う。

【公開案件】 報告事項

(6) エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in 釧路実行委員会の設立について

(松本オープンカレッジ推進主幹)

今年の11月2日(金)から4日(日)までの3日間、「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in 釧路」を釧路公立大学、市民文化会館を会場に、開催する。

このイベントを運営するにあたり、地元経済界をはじめ、官民挙げての準備が必要であることから、5月23日(水)、名誉会長を高橋はるみ北海道知事、会長を蝦名大也釧路市長、

そして事務局は生涯学習課とした実行委員会を設立した。

「エンジン01文化戦略会議」について説明すると、日本文化のさらなる深まりと広がり
を目的に、文化・スポーツ・芸能など、さまざまな分野の著名人が集まった、ボランティア
集団である。

この集団の会員、約250名のうち、100名以上の方々が地方都市に集結し、1年に一
度開催する最大イベントが「オープンカレッジ」であり、今年で17回目、そして北海道内
では初の開催となる。

なお、オープンカレッジのテーマやイベント内容については、現在、「エンジン01文化戦
略会議」において検討調整中である。決まり次第、市とエンジン01文化戦略会議の合同に
よる記者会見を、市内において実施し、発表することとなる。

今後については、実行委員会とともに、市が主体的に取り組むための全庁的な体制を構築
し、会場運営等に係る本格的な準備を進めたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

教育委員全員で議案説明を聞いたときに、準備も大変だろうし、著名な方々が来られると
いうことで、担当者の苦勞はいかばかりかという話をしていた。いろんなイベントがあるの
で、数多くの方に参加してもらおうよう呼びかけると思うが、なかなか釧路市内の一般市民の
方々だけでは当日の盛り上がり等について、会場も用意して講師をお呼びして、いざ蓋を開
けたときに、会場には参加者が少なかった、ということも懸念されると思う。PRをいろん
な形ですると思うが、一つの方法として9月にどんぱくがあり、釧路市内だけではなく、近
隣からたくさんの方が集まってくると思う。その時にPRする絶好の機会なのではないかと
思う。ステージなどでたくさんの人に直接呼びかけるのも一つの方法だと思う。当日、釧路
市内、管内、全道各地から釧路市の公立大学、文化会館を目指してたくさんの方が来るこ
とを願っている。

(種村委員)

エンジン01の名前の由来は何か。

(松本オープンカレッジ推進主幹)

東京で17年前に決められたものであるが、円陣を組む「円陣」の意味も込められている。
また、次世代の活力となるためのそれぞれ著名人の方が、原動力となるための「エンジン」
という意味も含めてのエンジンで、「01」というのが、2001年に活動を始めたというこ
とでの「01」という意味と、コンピューターは0と1で2進法となっていて、次世代とい
う意味のどちらにもかけており、「エンジン」と「01」を合わせて「エンジン01」となっ
ている。

(松尾委員)

講座の内容というのはこちらから指定するものは全くないのだろうか。

(松本オープンカレッジ推進主幹)

東京ですべて決めている。

(小出委員)

講義というのは大学の講義のように、先生がいて教室で話を聞くのが基本的な形なのか。

(松本オープンカレッジ推進主幹)

イメージとしては、テレビでよくコメンテーターが前にいて、メインとなる司会者の方もエンジン01の著名人の方で、その方を中心としながら3～4名の方々のコメントをいただくようなトークショーのようなものになる。中高生向けの講座は講師が一人となる。例えば、著名な漫画家が、漫画家という職業はどのようなものかという、その職業を伝えていく、そして中高生が自分の職業観に刺激を受けるといったような形になる。

(山口委員)

お昼の講座については公立大を考えているということだが、中心街の活性化と連動させながら、中央図書館の1会場をサテライト会場のような形でセッティングすることは難しいのか。

(松本オープンカレッジ推進主幹)

おそらく難しいと思う。オープンカレッジという名前からして大学で行うということとなり、過去16回も大学でやるということで、今回も東京ですでに決められている。あくまでも大学でやるオープンキャンパスと同じような考え方である。

【公開案件】報告事項

(7) 株式会社コンサドーレとの包括連携協定の締結について

(工藤スポーツ課長)

2016年4月にクラブ創設20周年を迎えたことを契機に、チーム名を「北海道コンサドーレ札幌」に変更し、北海道全域での活動を拡充することとなった。

同時に、北海道全域での選手発掘、育成を目指し、札幌や旭川など北海道主要都市でのアカデミー世代の育成と拠点づくりを行う方針の下、コンサドーレの持つノウハウの提供によりスポーツの振興に寄与することを目的に「北海道コンサドーレ釧路」U-15、U-12が設立された。

このことにより、北海道コンサドーレ札幌の活動に対する釧路市としての協力体制やコンサドーレ側による支援体制について、クラブ関係者と意見交換や情報交換を行ってきた。

このような中、具体的な取り組み内容を取りまとめている中で、釧路市と株式会社コンサドーレが相互に連携・協力し、釧路市の魅力発信や釧路市におけるスポーツの振興、青少年の健全育成とともに、北海道コンサドーレ札幌のファン拡大の支援等についての包括連携協定を結ぶ運びとなったところである。

これを契機として、それぞれが協働して、これからのまちづくりに向けたさまざまな交流

が、地域の中でこれまで以上に行われていくものと思うところである。

なお、包括連携協定の締結につきましては、5月26日（土）市役所本庁舎において、株式会社コンサドーレ代表取締役社長CEO 野々村 芳和様ほか、選手3名にお越しいただき「釧路市と株式会社コンサドーレとの包括連携協定」調印式を実施したところである。

◎特に意見なし。

【公開案件】報告事項

（8）学校の現状について

（高松教育指導参事）

初めに、研究センターの研修講座について、今年度の研究センター講座は、5月11日の「特別支援教育I（コーディネーターブロック会議）」を皮切りにスタートしている。昨年度は、教育講演会を含め、述べ1,385名あまりの釧路市内の先生方の参加をいただき、受講率も推進基本計画に掲げる120%を大きく上回り、150%を超えるなど、大変、積極的に活用していただいた。

学校経営指導の中でも、センター講座を含め、一人年間2回以上の校外研修機会の確保を掲げている学校もある。学校を空けられないという先生方の気持ちもあるが、先生方の資質向上を図るためには、校内研修の活性化とならび、校外で行われる各種研修講座への参加が効果的と考えられることから、過日の校長会議において、今一度、自校の参加体制を確認いただき、積極的な参加を促していただくようお願いしたところである。

続いて研究指定校の決定について報告する。

今回の研究指定校募集には、小学校4校、中学校1校の応募があり選考の結果、「信頼」に示しているように、30・31年度の研究指定校として、美原小学校、東雲小学校、美原中学校の3校が決まった。

この3校には、研究指定と併せて、本年度から教育委員会が新たに取り組む「学習習慣定着推進事業」にも取り組んでいただく。

授業力の向上等、先生方の資質向上を図るためには、授業実践を中心とした校内研修の充実が効果的であることから、指導主事の学校教育指導を通して、研究指定校のみならず、すべての小中学校の校内研修の充実を図りたいと考えている。

最後に学力向上プラン等、学校の情報発信についてご報告する。

各学校では、学力向上に関する昨年度の取組の検証結果に基づき、新たな学力向上プランを作成し、掲げたプランの着実な実行を進めるところである。

各学校が作成する学力向上プランは、授業づくり、環境づくり、習慣づくりの3つの視点から取組計画を立てるほか、全国学力・学習状況調査や釧路市標準学力検査等の結果を踏まえた改善充実のための取組など、年間5回の提出を求めている。

教育委員会への提出と併せて、各学校のホームページにも掲載することとしており、家庭及び地域を巻き込んだ学力向上の取組を進めたいと考えているところである。

その他、昨年度は北海道のいじめ基本方針が一部改定されたところから、各学校が持つ学校いじめ防止基本方針を見直す必要が生じ、速やかに見直しを図り次第ホームページに掲載するなど、さまざまな情報を発信しているところである。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

基礎学力検証改善委員会について、釧路の子どもたちの学力を向上させようということで、改善委員会を立ち上げて、学校でこのように取り組んでください、という情報提供からスタートした。今まで継続してきた中で、学校に対して情報提供だけでは足りないのではないか、自分たちでこういう授業をつくってやってみてはどうだろうか、ということで一歩前に進んで、そこで各学校の先生方に参加してもらって学んでもらう。さらに国語部会、算数・数学部会においても、委員会に名を連ねる先生方、国語や算数・数学の中核を担っている方が選出されている感があった。ここで練られた案を積極的に各学校に実践する姿も含めて情報提供していくことができればよいと思う。マネジメントサイクルで検証して改善のための手だてを次に打っていく、というところでは非常に重要な役割を担っている委員会だと思うので、さらに機能するような工夫がされているのを感じて、すごく心強く思った。近藤委員長を含めて、頑張ってもらいたいと思う。

次に、校内研修の充実と研修講座への積極的な参加が先生方の個々のスキルアップをさせるためには重要であるという話だったが、福井県と秋田県は肩を並べるように学力が高いということで評価されている。福井県はもともと学力が高く、秋田県は昔は下位の方だった。秋田県は、教育改革で適切な手を打ったので学力が上がったとされているが、その一つに指導主事の要請訪問を年に1～2回受けてもあまり効果がないということで、秋田県では2～3校を担当する核になる先生がいて、授業を見てアドバイスする、自分が授業をやっている姿を見せる、ということをどんどん県費で予算付けしてやっているとのことだった。道教委でもそういうスタイルを導入して、英語等で2～3校担当する先生が配置されている。前から思っていたことだが、各学校にこの先生の授業は見るべき、一見の価値がある、という先生がいると思う。そういう先生が公開研究会の時に授業をやるかということ、なかなかやらないケースもある。ただ、校内授業研ではやる先生もいる。校長会のネットワークを使って、この先生の授業はできるだけ多くの先生に見て学んでもらった方がいいのではないか、ということがあれば近隣の先生方に、校内授業研だがこの先生が授業するので参加してみてもうですか、そういうものをもっと充実させることができれば、校内授業研そして研修講座プラス研修という面でもいいのではないかと思います。ぜひ校長会に呼びかけながらそういう機会の充実を考えてもらいたいと思う。